



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森良太
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ長 (氏名) 酒井伊織 (TEL) 03 (6667) 8010
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	23,418	△10.2	1,798	△24.9	1,613	△30.1	896	△46.7
2021年12月期第2四半期	26,082	8.0	2,394	159.0	2,307	136.4	1,681	214.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △1,508百万円(-%) 2021年12月期第2四半期 3,426百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	53.06	—
2021年12月期第2四半期	99.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	43,676	29,453	65.9
2021年12月期	47,261	31,398	65.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 28,778百万円 2021年12月期 30,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年12月期	—	30.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	45,000	△6.1	3,000	△18.9	2,900	△20.9	2,000	△19.2
								118.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	20,541,400株	2021年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	3,599,139株	2021年12月期	3,656,849株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	16,896,348株	2021年12月期 2 Q	16,864,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。
- ・四半期決算補足説明資料及び代表取締役社長による四半期決算説明動画は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別連結受注高	12
(2) セグメント別連結受注残高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2022年2月14日発表の「報告セグメント変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第1四半期連結会計期間からCROセグメントは廃止となり、国内ITと海外ITの2セグメントとなっています。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日、以下「当第2四半期」）の売上高については、国内IT事業や海外IT事業は既存事業を中心に堅調に推移したものの、CRO事業子会社の連結除外の影響等から前年同期比10.2%減少の234億18百万円となりました。営業利益については、売上高同様、連結除外が大きく影響し同24.9%減少の17億98百万円、経常利益は同30.1%減少の16億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同46.7%減少の8億96百万円となりました。

当社グループは、本年、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定しました。CAC Vision 2030ではCACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた中期経営計画（2022年度～2025年度）では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降に向けてデジタルプロダクト&サービスを継続的に生み出す仕組みの構築を行う期間としています。今年度は主に体制拡充と事業創出のための仕組みの構築、共創パートナーの獲得に注力しています。さらに、CAC Vision 2030の実現およびその先も持続的に成功し続ける企業となるため、サステナビリティ経営を推進する体制の構築や施策の具体化、グループ資産の効率化・適正化を含めた財務戦略の再検討も実施しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	16,377	77.1%	18,015	76.9%	1,637	10.0%
海外IT	4,862	22.9%	5,402	23.1%	540	11.1%
合計	21,240	100.0%	23,418	100.0%	2,177	10.3%

ご参考

CRO	4,841	-	-	-	△4,841	-
CRO含む合計	26,082	-	23,418	-	△2,664	△10.2%

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)		前年同期比	
	セグメント 利益	利益率	セグメント 利益	利益率	金額	増減率
国内IT	1,324	8.1%	1,406	7.8%	81	6.2%
海外IT	257	5.3%	391	7.3%	134	52.3%
合計	1,582	7.4%	1,798	7.7%	216	13.7%

ご参考

CRO	812	16.8%	-	-	△812	-
CRO含む合計	2,394	9.2%	1,798	7.7%	△596	△24.9%

<国内IT>

金融機関向けや製造業向け等の案件が堅調に推移したため、売上高は180億15百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は14億6百万円（同6.2%増）となりました。

<海外IT>

売上高は、インドネシア子会社の主要顧客向け案件が増加したこと等から、54億2百万円（前年同期比11.1%増）となりました。セグメント利益については、増収に加えインド子会社の利益回復等から3億91百万円（同52.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億84百万円減少して436億76百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が5億54百万円増加、有価証券が8億円増加、のれんが3億2百万円増加した一方、投資有価証券が56億31百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億39百万円減少して142億23百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億13百万円増加した一方、未払法人税等が1億56百万円減少、賞与引当金が3億49百万円減少、関係会社事業損失引当金が3億75百万円減少、繰延税金負債が10億43百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億45百万円減少して294億53百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が4億1百万円増加、為替換算調整勘定が5億96百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が30億37百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、連結業績予想に対して概ね想定通りに進捗していると判断しています。主力である国内IT事業は堅調に推移しているものの、為替変動や国内外の情勢変化が与え得る顧客のIT投資動向への影響等、先行き不透明な点もありますが、現時点におきましては2022年2月14日に公表しました2022年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,532	10,199
受取手形及び売掛金	8,568	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	9,122
有価証券	1,100	1,900
商品	82	77
仕掛品	356	214
貯蔵品	77	17
その他	1,440	2,220
貸倒引当金	△354	△332
流動資産合計	21,804	23,419
固定資産		
有形固定資産	1,313	1,367
無形固定資産		
のれん	521	823
その他	1,157	1,212
無形固定資産合計	1,679	2,036
投資その他の資産		
投資有価証券	20,623	14,991
繰延税金資産	438	327
その他	1,405	1,538
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	22,464	16,854
固定資産合計	25,457	20,257
資産合計	47,261	43,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,701	3,015
短期借入金	678	792
未払法人税等	495	338
賞与引当金	946	597
関係会社事業損失引当金	-	39
その他	4,057	3,901
流動負債合計	8,879	8,683
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
関係会社事業損失引当金	414	-
退職給付に係る負債	1,898	1,948
繰延税金負債	2,275	1,232
その他	394	360
固定負債合計	6,982	5,540
負債合計	15,862	14,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,735	3,742
利益剰余金	19,408	19,809
自己株式	△4,411	△4,341
株主資本合計	22,434	22,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,760	4,723
為替換算調整勘定	84	680
退職給付に係る調整累計額	490	462
その他の包括利益累計額合計	8,335	5,866
非支配株主持分	629	674
純資産合計	31,398	29,453
負債純資産合計	47,261	43,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	26,082	23,418
売上原価	19,497	17,660
売上総利益	6,584	5,757
販売費及び一般管理費	4,189	3,959
営業利益	2,394	1,798
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	40	37
為替差益	55	133
持分法による投資利益	3	15
債務勘定整理益	20	42
その他	55	33
営業外収益合計	209	281
営業外費用		
支払利息	41	38
コミットメントフィー	3	3
投資事業組合運用損	184	373
その他	66	51
営業外費用合計	296	466
経常利益	2,307	1,613
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	272	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	152
特別利益合計	272	152
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	82
その他	-	0
特別損失合計	2	83
税金等調整前四半期純利益	2,577	1,682
法人税、住民税及び事業税	666	327
法人税等調整額	201	415
法人税等合計	867	742
四半期純利益	1,710	939
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681	896

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,710	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,468	△3,037
為替換算調整勘定	167	617
退職給付に係る調整額	79	△27
その他の包括利益合計	1,715	△2,447
四半期包括利益	3,426	△1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,386	△1,572
非支配株主に係る四半期包括利益	39	64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,577	1,682
減価償却費	344	275
のれん償却額	54	130
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△58
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△164	△375
関係会社株式売却損益 (△は益)	△272	-
売上債権の増減額 (△は増加)	698	227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	92	150
その他	△182	△733
小計	3,193	1,138
利息及び配当金の受取額	84	62
利息の支払額	△42	△23
法人税等の支払額	△857	△836
法人税等の還付額	78	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	138	△1,124
有形固定資産の取得による支出	△74	△71
無形固定資産の取得による支出	△150	△103
有価証券の純増減額 (△は増加)	-	△800
投資有価証券の売却による収入	262	802
投資事業組合からの分配による収入	344	5
差入保証金の増減額 (△は増加)	73	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,616	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394	-
その他	40	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△128	5
リース債務の返済による支出	△98	△69
配当金の支払額	△498	△510
非支配株主への配当金の支払額	△4	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△285	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,361	△1,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,705	10,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,067	8,784

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用していましたが、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67百万円減少、売上原価は65百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,377	4,862	4,841	26,082	—	26,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	794	2	884	△884	—
計	16,465	5,656	4,844	26,967	△884	26,082
セグメント利益	1,324	257	812	2,394	—	2,394

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、「CRO」を構成していた株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「CRO」のセグメント資産が、4,250百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,015	5,402	23,418	—	23,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	914	1,076	△1,076	—
計	18,177	6,317	24,494	△1,076	23,418
セグメント利益	1,406	391	1,798	—	1,798

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

前連結会計年度において、経営資源をIT事業に集中するため、「CRO」を担う株式会社CACクロアの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「CRO」の区分を廃止しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内IT」の売上高は67百万円減少、セグメント利益は1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外IT」において、2019年10月18日に行われたMitrais Pte. Ltd. の株式取得における条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において348百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	18,843	55.3	21,121	74.3	2,278	12.1
海外IT	5,977	17.6	7,324	25.7	1,347	22.5
CRO	9,211	27.1	—	—	△9,211	—
合計	34,032	100.0	28,446	100.0	△5,585	△16.4

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	9,931	70.7	11,407	68.1	1,476	14.9
海外IT	4,109	29.3	5,352	31.9	1,242	30.2
合計	14,041	100.0	16,759	100.0	2,718	19.4

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。また、2022年12月期からCROセグメントを廃止し、国内ITおよび海外ITの2セグメントに変更しました。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	6,624	25.4	7,398	31.6	774	11.7
製薬	7,095	27.2	4,002	17.1	△3,092	△43.6
製造	3,426	13.1	3,759	16.1	333	9.7
情報・通信	3,202	12.3	3,556	15.2	353	11.0
サービス業など	5,734	22.0	4,700	20.0	△1,033	△18.0
合計	26,082	100.0	23,418	100.0	△2,664	△10.2

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。